



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場会社名 全日本空輸株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 9202 URL <http://www.ana.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊東 信一郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 丹治 康夫

TEL 03-6735-1001

四半期報告書提出予定日 平成24年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,069,855	3.0	91,143	17.3	71,461	22.5	33,780	△10.0
23年3月期第3四半期	1,039,145	12.5	77,707	—	58,330	—	37,542	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 13,018百万円 (△47.7%) 23年3月期第3四半期 24,911百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	13.45	—
23年3月期第3四半期	14.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	1,998,438	535,047	26.5	210.48
23年3月期	1,928,021	526,354	27.0	207.35

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 528,932百万円 23年3月期 520,254百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	2.00	2.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400,000	3.1	90,000	32.7	56,000	51.3	20,000	△14.2	7.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期3Q	2,524,959,257 株	23年3月期	2,524,959,257 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	12,001,281 株	23年3月期	15,903,528 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期3Q	2,511,090,394 株	23年3月期3Q	2,507,146,906 株

自己株式については、当四半期連結会計期間末に従業員持株会信託口が保有する当社株式6,355,000株を含めて記載しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。個別業績予想についても合わせて修正しておりますので、個別並びに連結業績予想の内容、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5 「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（その他）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
(3) ＜要約＞四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結経営成績	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) (億円)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) (億円)	前年同期比 増減率 (%)
営業収入	10,391	10,698	3.0
航空運送事業	9,307	9,575	2.9
旅行事業	1,248	1,194	△4.4
その他	1,044	1,036	△0.8
セグメント間取引	△1,209	△1,107	—
営業利益	777	911	17.3
航空運送事業	702	835	19.1
旅行事業	32	37	14.0
その他	40	35	△12.3
セグメント間取引	2	3	40.9
経常利益	583	714	22.5
四半期純利益	375	337	△10.0

※ 下記(注)1、2、3参照。

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日（以下、「当第3四半期」という））のわが国経済は、昨年3月11日に発生した東日本大震災（以下、「震災」という）の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直してはおりますが、欧州の政府債務危機等を背景とした海外景気の下振れ懸念や為替レートの変動、原油価格の高騰等により、先行きは不透明な状況となっております。

このような経済情勢のもと、震災の影響による需要の急減に対して、需要の喚起に努めるとともに、通期で300億円程度の緊急収支改善策を展開し、収支へ与える影響を極小化しております。

以下、当第3四半期におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

セグメント別の概況

◎航空運送事業

営業収入9,575億円（前年同期比2.9%増） 営業利益835億円（同19.1%増）

<国内線旅客>

項 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	5,030	4,972	△1.1
旅客数 (人)	31,553,129	29,552,914	△6.3
座席キロ (千席キロ)	42,789,049	42,719,880	△0.2
旅客キロ (千人キロ)	27,949,848	26,168,553	△6.4
利用率 (%)	65.3	61.3	△4.1

※ 下記(注)3、4、5、6、10、11参照。

国内線旅客は、震災の影響により需要が減退しましたが、ビジネス需要は6月以降前年同期並みの水準に回復しています。一方で、プレジャー需要は需要喚起策の効果もあり7月以降は落ち込み幅が縮小しているものの、地方から東京へのプレジャー需要等は未だ回復途上にあります。

路線ネットワークでは、震災直後の大幅な需要の落ち込みに対応して、定期便の一部減便や多くの路線で機材の小型化を実施した一方で、需要が多い路線の供給拡大を進めました。また、松山＝沖縄線、伊丹＝秋田線

を新規開設した他、羽田発着路線を中心に週末と平日の需要に合わせた機材の最適化を図り、需給適合を推進しました。

なお、11月1日より羽田＝岡山・広島線にボーイング787型機を世界初の定期便として就航させました。また、同型機材を使用して、成田遊覧チャーターや仙台・福島での復興応援フライトを実施しました。

営業面では、「旅割」、「スーパー旅割」の値下げや多客期への設定拡大等、需要喚起につながる施策を実施しました。

<国際線旅客>

項 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	2,150	2,419	12.5
旅客数 (人)	3,906,745	4,328,575	10.8
座席キロ (千席キロ)	21,688,008	25,543,448	17.8
旅客キロ (千人キロ)	16,883,958	18,594,464	10.1
利用率 (%)	77.8	72.8	△5.1

※ 下記(注)3、6、10、11参照。

国際線旅客は、震災発生直後1ヶ月間は需要が大きく落ち込みましたが、ビジネス需要は6月にはほぼ震災前の水準に回復しました。一方、プレジャー需要は、日本発の需要は夏場には前年同期並みの水準まで回復したものの、海外発の訪日需要の完全回復は当期末までかかる見通しです。

路線ネットワークでは、震災の影響による需要の落ち込みに対応して一部路線の期間運休・期間減便等の緊急措置を実施した一方で、成田＝ホノルル線等の需要が旺盛な路線は機材を大型化し、需給適合を推進しました。また、新規開設した成田＝成都線（6月19日開設）、中部＝香港線（10月30日開設）は、就航当初よりご好評いただいております。12月末までの利用率が、成田＝成都線は約70%、中部＝香港線は約80%と、好調に推移しています。

営業面では、需要回復基調が顕著になった6月には「エコ割サマースペシャル」、「エコ割ユース」を発売し、夏場のプレジャー需要を早期に取り込んだ他、年末には「エコ割クリスマススペシャル」を設定する等、需要喚起を図りました。一方で、震災影響が最も大きい訪日需要に対しては、各国からの視察旅行の誘致を行う等、積極的にイメージ回復を図った結果、ツアー商品造成やプロモーションが徐々に活発となり、需要は回復を続けています。

加えて、4月1日より「Trans-Pacific Joint Venture」がスタートし、当社・ユナイテッド航空・コンチネンタル航空の対象路線について、お客様が3社の運航便の中から自由に搭乗便をお選びいただける共同運賃を設定しました。また、6月1日にはルフトハンザドイツ航空とのA T I（独占禁止法適用除外）の認可を受けており、来年度からのジョイントベンチャー本格スタートに向けて、最終の準備を進めています。

<貨物>

項 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
国内線			
貨物収入 (億円)	245	254	3.7
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	1,406,537	1,354,034	△3.7
貨物輸送重量 (トン)	346,133	358,186	3.5
貨物トンキロ (千トンキロ)	343,894	356,107	3.6
郵便収入 (億円)	25	26	3.1
郵便輸送重量 (トン)	23,334	23,820	2.1
郵便トンキロ (千トンキロ)	24,083	24,532	1.9
貨物重量利用率 (%)	26.2	28.1	1.9

項 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
国際線			
貨物収入 (億円)	650	671	3.2
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	2,262,843	2,725,116	20.4
貨物輸送重量 (トン)	425,247	428,754	0.8
貨物トンキロ (千トンキロ)	1,560,164	1,661,000	6.5
郵便収入 (億円)	23	25	6.7
郵便輸送重量 (トン)	17,049	19,807	16.2
郵便トンキロ (千トンキロ)	80,986	86,788	7.2
貨物重量利用率 (%)	72.5	64.1	△8.4

※ 下記(注)3、6、7、8、9、12、13、14参照。

国内線貨物は、仙台空港では貨物上屋の被災により、一時的に貨物の取扱いができない状況となりましたが、震災の影響で北海道路線を中心に陸送からの代替需要が発生したことや、7月より北海道国際航空(株)との共同運航便において最大離陸重量を変更（当社と同水準に増量）したこと等により、北海道発着路線を中心に増加した貨物需要を取り込むことができました。加えて、11月からのボーイング787型機の投入による供給量拡大効果もあり、好調に推移しました。

国際線貨物は、震災による電機・自動車部品等のサプライチェーンへの影響により、航空貨物輸送全般の需要減が長引くことが懸念されたものの、当初の予想を上回る生産回復がみられました。バンコク線においては、11月に発生したタイの洪水による緊急および復興需要に対応して臨時便を設定した他、12月からは成田＝沖縄線を1日2便に増便し、沖縄貨物ハブネットワークの強化に努めました。しかしながら、特に夏場以降は過去最高水準の円高による海外への工場生産シフト等により、日本発の輸出航空貨物を中心に厳しい市場環境となったことから、輸送重量の確保を目的に、単価水準の低い三国間輸送貨物の積極的な取り込みにも努めております。これらの結果、輸送重量は前年同期を上回りましたが、足下の需要は弱含んでおり、単価も下落基調となっております。

<その他>

航空運送事業におけるその他の当第3四半期の収入は1,205億円（前年同期1,180億円、前年同期比2.1%増）となりました。

◎旅行事業

営業収入1,194億円（前年同期比4.4%減） 営業利益37億円（同14.0%増）

国内旅行は、航空券と宿泊を自由に組み合わせて作るダイナミックパッケージ「旅作」の需要が伸びたこと等により、10月以降は前年同期を上回る取扱高に回復したものの、震災の影響により上半期に関東・東北方面への旅行需要が落ち込んだ影響が大きく、当第3四半期の売上高は前年同期を下回りました。

海外旅行は、震災の影響により第1四半期の旅行需要が一時減退しましたが、7月以降は中国を除き各方面で震災発生前の水準に回復しました。特に、出発間際に発生する需要の取り込みを強化したダイナミックパッケージは、大幅に売り上げを伸ばしたほか、年末の仙台・名古屋・福岡からのホノルルチャーター便の販売等に取り組んだ結果、当第3四半期の売上高は前年同期を上回りました。

◎その他

営業収入1,036億円（前年同期比0.8%減） 営業利益35億円（同12.3%減）

その他は、商事・物販における収入が減少したこと等により、当第3四半期の収入は前年同期を下回りました。

- (注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。
 2. 各セグメントの営業収入はセグメント間の売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれません。
 4. 国内線旅客実績にはアイベックスエアラインズ㈱、北海道国際航空㈱、スカイネットアジア航空㈱及び㈱スターフライヤーとのコードシェア便実績を含みます。
 5. 国内線旅客数、座席キロ、旅客キロの計上基準を当期より一部変更しています。新基準により集計した前年度の国内線旅客数は31,471,445人、座席キロは42,759,925千席キロ、旅客キロは27,932,444千人キロとなります。
 6. 国内線、国際線ともに不定期チャーター便実績を除きます。
 7. 国内線貨物及び郵便実績には、北海道国際航空㈱、スカイネットアジア航空㈱及びオリエンタルエアブリッジ㈱とのコードシェア便実績を含みます。
 8. 国内線深夜貨物定期便実績を含みます。
 9. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。
 10. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数（席）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計です。
 11. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数（人）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計です。
 12. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量（トン）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室（ベリー）の有効貨物重量に各区間距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれています。
 13. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量（トン）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計です。
 14. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

◎財政状態

資産の部は、新規の資金調達により手元資金が増加したことなどから、総資産は前期末に比べて704億円増加し、1兆9,984億円となりました。

負債の部は、新規の借入による資金調達の実施に伴い有利子負債が増加したことなどから、負債の部合計では前期末に比べて617億円増加し、1兆4,633億円となりました。なお、有利子負債は、前期末に比べて469億円増加し、9,858億円となりました。

純資産の部は、繰延ヘッジ損益が評価益から評価損に転じましたが、四半期純利益の計上等により利益剰余金が増加したこと等から、純資産合計では前期末に比べて86億円増加し、5,350億円となりました。この結果、自己資本比率は26.5%となりました。

詳細は、P. 7 「4. 四半期連結財務諸表（1）四半期連結貸借対照表」をご参照下さい。

◎キャッシュ・フローの状況

当第3四半期の税金等調整前四半期純利益719億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,607億円の収入となりました。

投資活動においては、航空機・部品等の取得及び導入予定機材の前払いによる支出や譲渡性預金への預入れがあったこと等から、投資活動によるキャッシュ・フローは923億円の支出となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは683億円のプラスとなりました。

財務活動においては、借入金の返済、リース債務の返済等を行う一方で、長期借入による資金調達を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは384億円の収入となりました。

以上の結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べて1,066億円増加し、3,082億円となりました。

P. 12 「4. 四半期連結財務諸表（3）＜要約＞四半期連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照下さい。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

営業収入は、欧州の政府債務危機等を背景とした海外景気の下振れ懸念やタイの洪水等の影響を受けるなかでも、ボーイング787型機の導入を契機とした需要喚起施策の効果等もあり、ほぼ当初計画どおりに推移していることから、売上高は前回発表予想を据え置きます。

営業費用は、震災の影響による需要の急減に対応して通期で展開している300億円程度の緊急収支改善策が計画通りに進捗していることに加え、前回発表予想と比べて、次年度以降に計画しているコスト構造改革の一部前倒し実施による費用削減が進んでいること等により、営業利益・経常利益ともに、約200億円の増益となる見通しです。

当期純利益は、法人税率の引き下げ等に関連する法律が公布されたことに伴う繰延税金資産の一部取崩し等により、前回発表予想と同額の200億円を見込んでおります。

なお、算出にあたりましては、米ドル円為替レートを80円、航空燃油費の一指標でありますドバイ原油の市場価格を1バレルあたり105米ドル、シンガポール・ケロシンを1バレルあたり125米ドルとしております。

◎平成24年3月期通期連結業績予想数値（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	連 結 売 上 高	連 結 営 業 利 益	連 結 経 常 利 益	連結当期純利益	1 株 当 た り 連結当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 1,400,000	百万円 70,000	百万円 36,000	百万円 20,000	円 銭 7.97
今回修正予想（B）	1,400,000	90,000	56,000	20,000	7.96
増 減 額（B－A）	－	20,000	20,000	－	－
増 減 率（％）	－	28.6	55.6	－	－
（参考）前期連結実績 （平成23年3月期）	1,357,653	67,808	37,020	23,305	9.29

◎平成24年3月期通期個別業績予想数値（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益
前回発表予想（A）	百万円 1,240,000	百万円 65,000	百万円 32,000	百万円 18,000	円 銭 7.17
今回修正予想（B）	1,240,000	82,000	50,000	18,000	7.16
増 減 額（B－A）	－	17,000	18,000	－	－
増 減 率（％）	－	26.2	56.3	－	－
（参考）前期実績 （平成23年3月期）	1,191,571	60,052	31,621	23,012	9.17

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,956	42,244
受取手形及び営業未収入金	95,756	113,592
有価証券	173,874	312,073
商品	5,445	5,528
貯蔵品	50,014	48,292
繰延税金資産	38,618	45,563
その他	72,766	53,464
貸倒引当金	△1,242	△1,150
流動資産合計	472,187	619,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	117,775	113,373
航空機（純額）	714,572	707,943
土地	57,279	57,412
リース資産（純額）	35,904	29,912
建設仮勘定	226,727	210,629
その他（純額）	36,943	32,698
有形固定資産合計	1,189,200	1,151,967
無形固定資産	74,403	72,948
投資その他の資産		
投資有価証券	51,079	56,401
繰延税金資産	93,116	65,372
その他	48,404	32,986
貸倒引当金	△884	△1,102
投資その他の資産合計	191,715	153,657
固定資産合計	1,455,318	1,378,572
繰延資産	516	260
資産合計	1,928,021	1,998,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	160,755	166,580
短期借入金	166	10
1年内返済予定の長期借入金	115,036	117,378
1年内償還予定の社債	20,000	—
リース債務	11,193	11,203
未払法人税等	4,787	4,807
賞与引当金	27,683	16,875
独禁法関連引当金	116	116
資産除去債務	1,614	1,304
その他	106,241	128,728
流動負債合計	447,591	447,001
固定負債		
社債	95,000	95,000
長期借入金	665,161	734,941
リース債務	32,263	27,283
賞与引当金	2,132	—
退職給付引当金	123,400	127,175
役員退職慰労引当金	569	622
資産除去債務	977	1,091
負ののれん	392	23
その他	34,182	30,255
固定負債合計	954,076	1,016,390
負債合計	1,401,667	1,463,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	231,381	231,381
資本剰余金	196,330	195,813
利益剰余金	94,892	123,600
自己株式	△5,800	△4,331
株主資本合計	516,803	546,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△810	△1,718
繰延ヘッジ損益	5,010	△14,786
為替換算調整勘定	△749	△1,027
その他の包括利益累計額合計	3,451	△17,531
少数株主持分	6,100	6,115
純資産合計	526,354	535,047
負債純資産合計	1,928,021	1,998,438

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）
営業収入	1,039,145	1,069,855
事業費	796,526	809,579
営業総利益	242,619	260,276
販売費及び一般管理費		
販売手数料	49,257	48,419
広告宣伝費	4,267	3,508
従業員給料及び賞与	24,355	24,802
貸倒引当金繰入額	74	106
賞与引当金繰入額	3,080	3,050
退職給付費用	2,744	2,739
減価償却費	10,136	10,340
その他	70,999	76,169
販売費及び一般管理費合計	164,912	169,133
営業利益	77,707	91,143
営業外収益		
受取利息	771	680
受取配当金	1,563	1,450
持分法による投資利益	546	437
為替差益	652	244
資産売却益	282	1,760
その他	2,344	2,728
営業外収益合計	6,158	7,299
営業外費用		
支払利息	14,554	15,142
資産売却損	63	449
資産除却損	3,633	3,010
退職給付会計基準変更時差異の処理額	4,811	4,813
その他	2,474	3,567
営業外費用合計	25,535	26,981
経常利益	58,330	71,461

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	571
受取損害賠償金	75	—
独禁法関連引当金戻入益	16,729	—
その他	39	425
特別利益合計	16,843	996
特別損失		
固定資産除却損	615	—
投資有価証券売却損	—	276
投資有価証券評価損	3,535	118
独禁法手続関連費用	638	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,130	—
和解金	6,835	—
その他	481	149
特別損失合計	14,234	543
税金等調整前四半期純利益	60,939	71,914
法人税等	23,274	37,908
少数株主損益調整前四半期純利益	37,665	34,006
少数株主利益	123	226
四半期純利益	37,542	33,780

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	37,665	34,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△921	△908
繰延ヘッジ損益	△11,258	△19,796
為替換算調整勘定	△552	△279
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	△5
その他の包括利益合計	△12,754	△20,988
四半期包括利益	24,911	13,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,792	12,798
少数株主に係る四半期包括利益	119	220

(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー (※1)	182,481	160,736
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー (※2)	△173,725	△92,342
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	66,507	38,445
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△301	△153
V. 現金及び現金同等物の増減額	74,962	106,686
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	148,189	201,606
VII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	223,151	308,292
※1 うち、減価償却費	87,611	88,349
※2 うち、設備投資額	△138,004	△78,883

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空運送 事業	旅行 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	855,594	115,231	970,825	68,320	1,039,145	—	1,039,145
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,118	9,661	84,779	36,127	120,906	(120,906)	—
計	930,712	124,892	1,055,604	104,447	1,160,051	(120,906)	1,039,145
セグメント利益	70,204	3,266	73,470	4,012	77,482	225	77,707

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信、商事・物販・物流及びビル管理他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空運送 事業	旅行 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	891,211	112,847	1,004,058	65,797	1,069,855	—	1,069,855
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,365	6,604	72,969	37,823	110,792	(110,792)	—
計	957,576	119,451	1,077,027	103,620	1,180,647	(110,792)	1,069,855
セグメント利益	83,587	3,722	87,309	3,517	90,826	317	91,143

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信、商事・物販・物流及びビル管理他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。